

滋賀県内データ～ガソリンスタンド～

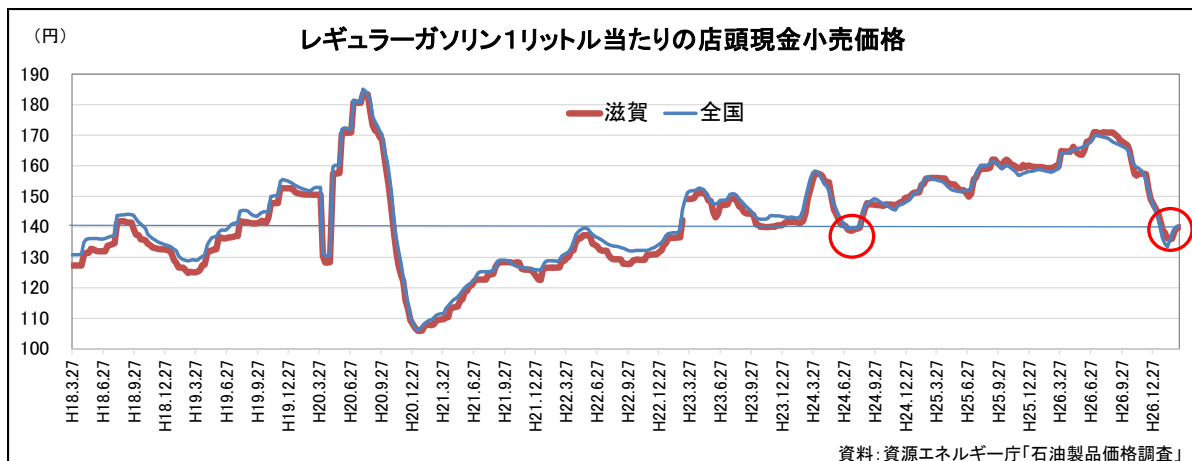
平成 27 年 3 月
 榑しがぎん経済文化センター
 産業・市場調査部 中村

米国のシェールガス革命などにより昨年夏頃から世界的に原油価格が低下している。また、自動車業界では電気自動車や水素自動車の技術革新が進んでいる。今後、多くの業界に影響があるとみられるが、そのなかでも今回はガソリンスタンドについて、関連する統計データを確認したい。

1. ガソリン価格は2年半前の水準まで低下

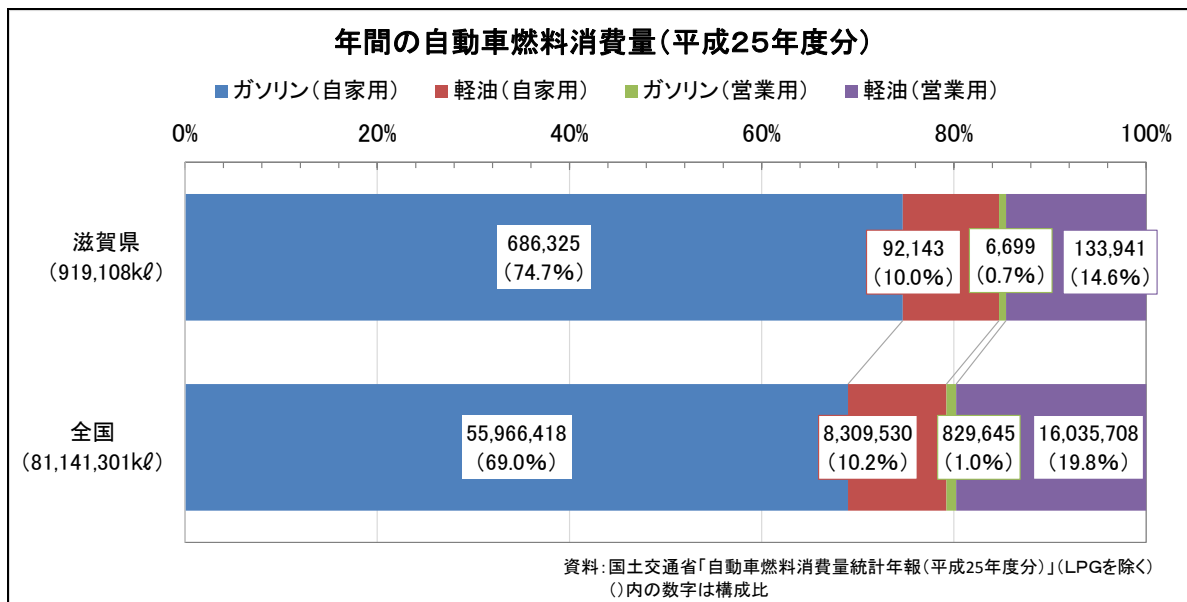
資源エネルギー庁によると、全国のレギュラーガソリン店頭現金小売価格は、リーマン・ショック後の平成 21 年 1 月には 106.0 円/ℓまで低下した。その後、平成 26 年 7 月には 169.9 円/ℓまで上昇したが、平成 27 年 2 月 9 日時点では 133.5 円/ℓまで低下した。足元では再び上昇に転じているが（3 月 16 日：140.3 円/ℓ）、24 年 8 月末の水準にとどまっている。

滋賀県も全国に似た価格推移となっており、直近 3 月 16 日時点では 139.9 円/ℓとなっている。



2. 燃料消費量は自家用が約85%を占める

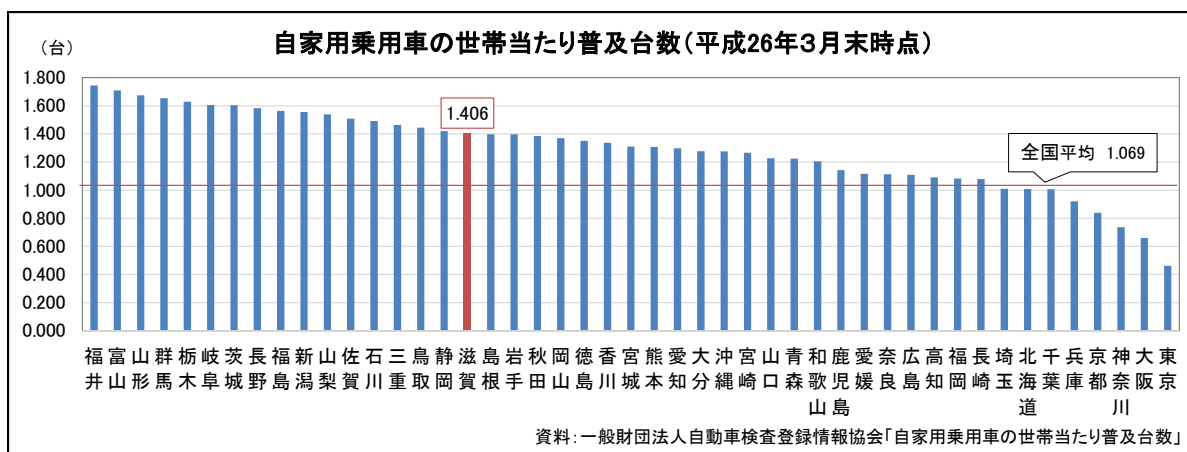
ガソリンと軽油を合わせた年間の自動車用燃料消費量をみると、滋賀県は919,108kℓで、全国(81,141,301kℓ)の1.1%を占める(国土交通省「平成25年度自動車燃料消費量統計年報」)。このうち自家用の割合が84.7%(ガソリン74.7%+軽油10.0%)を占めており、全国より5.5ポイント高いのが特徴である。



3. 世帯当たりの自家用乗用車普及台数は全国17位の1.406台

1世帯当たりの自家用乗用車の普及台数は、滋賀県は1.406台と、全国平均(1.069台)を大きく上回り、都道府県別では17番目に多い(一般財団法人自動車検査登録情報協会「自家用乗用車の世帯当たり普及台数」)。

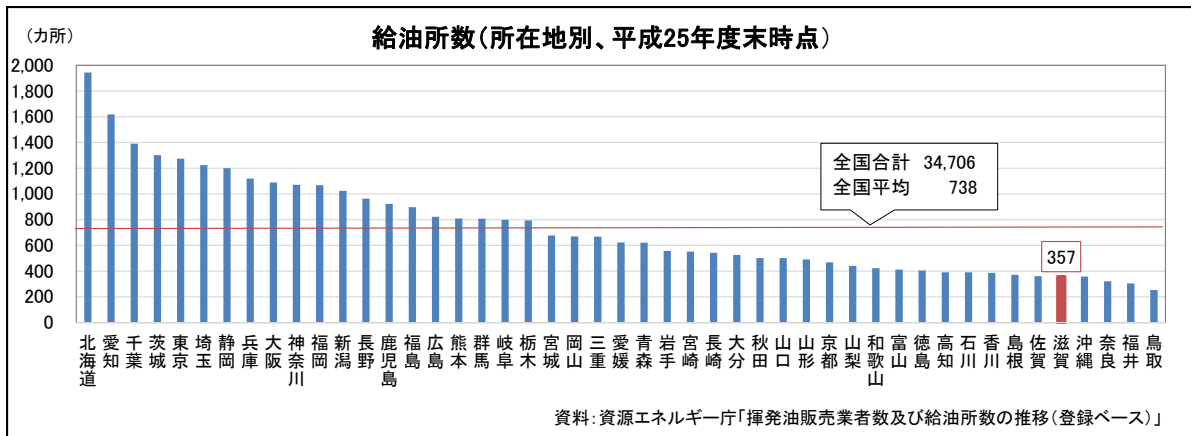
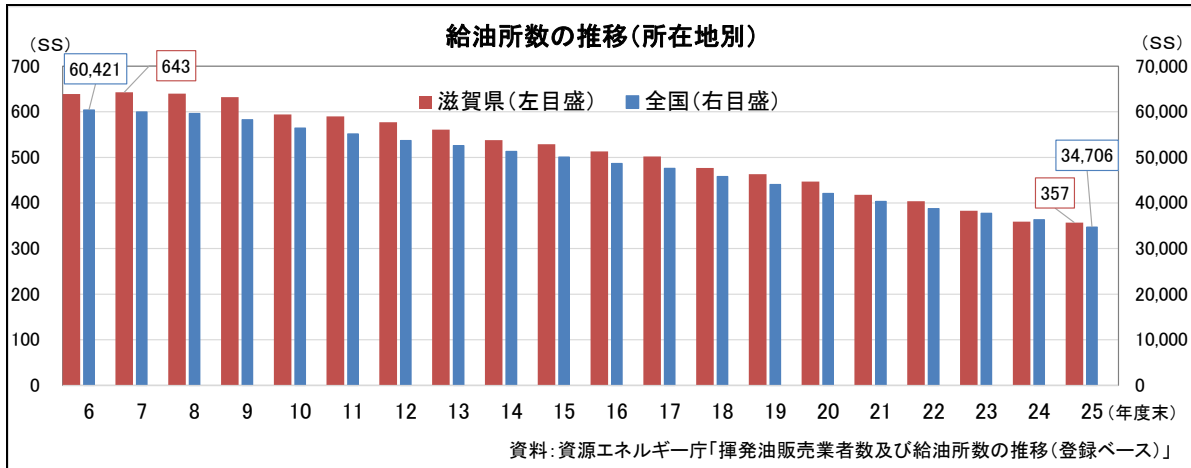
ガソリン安は家計への恩恵が大きい。販売業者としては消費意欲の高まりによる売り上げの増加が期待される。



4. 給油所数は全国で4番目に少ない357カ所

資源エネルギー庁の「揮発油販売業者数および給油所数の推移（登録ベース）」によると、平成25年度末時点の全国の給油所数は34,706カ所で、前年から1,643カ所減少した。平成6年度末の60,421カ所と比べると、約20年間で25,715カ所（43%）減少している。

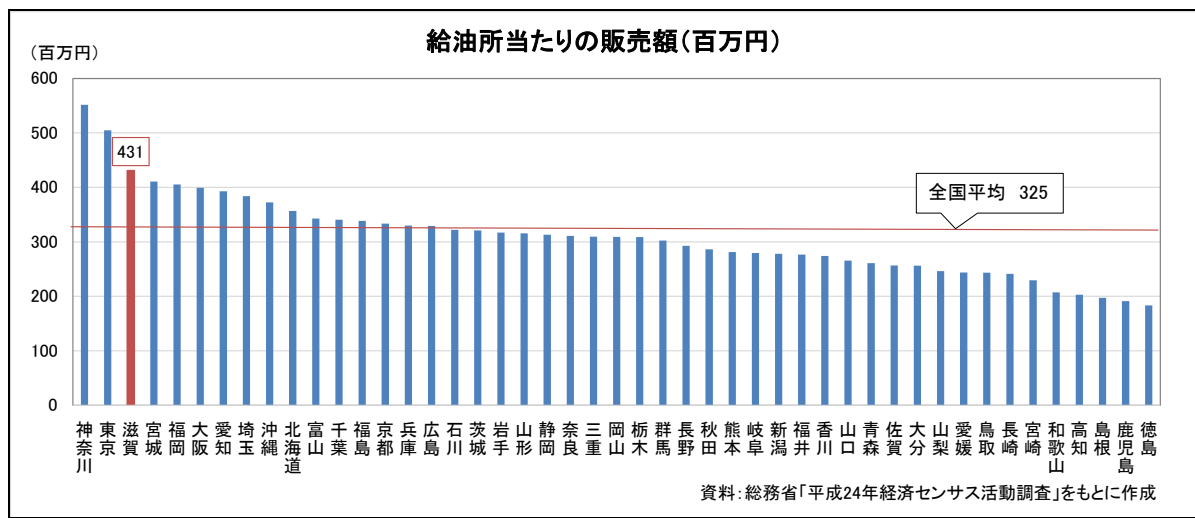
滋賀県は平成25年度末時点では357カ所で、前年から2カ所減少した。平成7年の643カ所から、286カ所（45%）減と、全国を上回る減少率となっている。都道府県別では、鳥取（252カ所）、福井（304カ所）、奈良（321カ所）に次いで、沖縄と並んで4番目に少ない。



5. 給油所当たりの販売額は全国3位の431百万円

滋賀県内の給油所のうち、データのある291カ所の年間平均販売額は431百万円となっている（平成24年総務省「経済センサス」）。こちらは神奈川県（552百万円）、東京（505百万円）に次ぐ3番目と、非常に高い。揮発油販売業者の企業努力に加え、上述の世帯当たりの自動車普及台数が多いこと、関西・中京間に位置する地理的メリットなどが背景にあると考えられる。

今後は人口減少に加え、環境配慮や経済性などの観点から、電気自動車や燃料電池自動車の開発が進み、需要構造に変化があるといわれている。ガソリンを含めたエネルギー価格の動向は経済活動に密接に関わっており、動向に注目したい。



以上